

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-11
事務事業名	中山間地域等振興事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成12年度～		問合せ先
総合計画	大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	担当課(室)
	中項目 基本施策	豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名
	小項目 施策	農業	電話
			0869-64-1831(内線236)

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者
目的(何のために)	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため
行政活動(どのような方法で)	集落協定の作成指導、補助金交付要件を満たすように指導、共同取組活動・農用地の管理についての指導、直接支払交付金交付事務
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
集落協定数	集落	14集落	14集落	14集落
農用地面積	m ²	889,802	894,422	894,422
参加農家数	人	270	274	274
中山間地域等直接支払交付金	円	12,764,563	12,842,179	12,842,179
活動実績				
事業費	直接事業費	13,616	12,986	13,015
	人件費	千円 2,947	2,598	894
	事業費計	16,563	15,584	13,909
財源	国県支出金	9,924	9818	9803
	受益者負担	千円 0	0	0
	市一般財源	6,639	5,766	4,106
必要人員	人	0.15	0.20	0.15
結果指標				
集落協定数	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標量	集落	14	14	14
対前年比	%	-	100%	100%
活動コスト	円	16,563,000	15,584,000	13,909,000
単位当たりコスト	円	1,183,071	1,113,142	993,500
結果指標				
交付対象面積	説明	交付対象面積		
結果指標量	m ²	889,802	894,422	894,422
対前年比	%	100%	100%	100%
活動コスト	円	16,563,000	15,584,000	13,909,000
単位当たりコスト	円	18.6	17.4	15.5

事業の成果			
成果指標名	中山間地域等直接支払交付金額	式又は説明	市内14集落へ交付されている交付金額
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	12,764,563	12,842,179	12,842,179
対前年比		100.61%	100.00%
到達目標値	この制度の目標は、数値的なことではなく協定に沿った取組の徹底を指導することで5年間継続することである。		到達目標年度
			21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	各集落協定に準じた取組を行う必要があるため、事務的な協力と指導を徹底しながら、荒地の増加に歯止めをかけて農地の保全を行っている。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A~E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	集落ごとに事務の指導・徹底をし、当市の事務負担を軽減する。	
<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価<A~E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
手	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	集落ごとに事務の指導・徹底をし、当市の事務負担を軽減する。	
<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A~E>	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	協定実施面積の増加を促し、事業の目的である農地の管理を徹底する。	
<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである	有効性評価<A~E>	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	協定実施面積の増加を促し、事業の目的である農地の管理を徹底する。	
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	平成17年度から5年間の継続事業なので、確実に交付要件を満たし、農地の管理を働きかける。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		平成17年度から5年間の継続事業なので、確実に交付要件を満たし、農地の管理を働きかける。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	14集落	結果指標量
	成果指標量		894,422
この制度の目標は、数値的なことではなく協定に沿った取組の徹底を指導することで5年間継続することである。			

総合評価		評価区分<A~E>	B
農業者数や農地は減少傾向にあり、負担金の削減もさらに可能と言えるが、一方でこれらを守っていかなくてはならない状態もあるため、現状維持で継続していくと思われる。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	事業の目的である農地の管理を徹底する。		荒廃農地の減少に歯止めをかける。
効率性	集落が行う事務処理の指導を徹底する。		当市の事務の軽減を図る。